

拠出金名: 国連人間居住財団拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				490,579千円	
国際機関等名	国連人間居住計画 (英文名称・略称) United Nations Human Settlements Programme (UN-HABITAT)				
種 別	国連(事務局) 国連(基金・計画) 国連専門機関 その他				
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局地球規模課題総括課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成20年度(注1)	490,579	4,341		1米ドル = 113円	100
平成19年度(注2)	1,797,091	15,492		1米ドル = 116円	100
平成18年度	40,619	366		1米ドル = 111円	100
当該拠出金の目的・用途等		本部運営費、アジア太平洋地域の活動支援			
コア及びイヤーマーク拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2008年)				国際機関等の財政 (機関全体の2008年決算、)(千ドル)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注3) (%)		
1位	スペイン	18,011	27.8	当該年度の収入 277,140	
2位	ノルウェー	17,706	27.3	当該年度の支出 138,522	
3位	スウェーデン	6,290	9.7	次年度への繰越 138,618	
4位	オランダ	2,504	3.9	会計検査機関名	
5位	イギリス	1,865	2.9	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)	
日本は15位。拠出率は0.53%。				(現在の構成員の出身国: 仏、南ア、中)	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
1. UN-HABITATは、世界各国の都市問題(特に途上国における居住問題、スラム対策等)の分野で活動する中心的な国連機関であり、ミレニアム開発目標に掲げる環境の持続可能性の確保の達成に向けて、その専門的知見を活かして積極的に活動を展開している。 2. 世界に3カ所しかない本部以外の事業拠点の一つとして、福岡に設置されたアジア太平洋事務所は、イラク、アフガニスタンなど治安上の理由により日本人を派遣する事業の実施に限界がある地域での平和構築支援事業、ミャンマーにおけるサイクロン被害後の復興支援等、日本が重視する分野において、日本の二国間支援を補完する形で事業を形成・実施するなど、重要な役割を果たしている。 合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価 1. 同じくナイロビに本部が所在するUNEP等、他の機関との官房組織の共通化により、官房部門を縮小するとともに、都市居住問題に事業の重点化を行う等合理化に取り組んでいる。 2. 2008年から2013年までの中期戦略組織計画に基づき、成果重視の業務管理を導入し、より効率的・効果的な事業運営ができるよう組織の機能強化にも取り組んでいる。 3. 我が国は従来より合理化推進を求めてきており、現在の取組の方向性については基本的に支持している。					
邦人職員数	6 人	当該機関全体の職員数	225人		
うち幹部以上(注4)	うち 1 人	及び邦人職員が占める率(注4)	2.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
福岡事務所長		野田 順康		国土交通省(出向)	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
従来より邦人職員の採用、昇進を働きかけてきており、今後とも働きかけを継続していく。					

(注1) UN-HABITATを経由したミャンマー・サイクロン災害復旧・復興支援(400万ドル(補正予算))を含む。

(注2) UN-HABITATを経由した対アフリカ人道危機・平和構築・人道危機対策及びアフガニスタン人道・復興支援(1,514万ドル(補正予算))を含む。

(注3) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注4) 2009年6月末現在。